

2022年7月4日

あおぞら投信株式会社

「国を超え 秩序を守る 難しさ 民を救うは 経済のちから」

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻では、国連安全保障理事会(安保理)が何も反応出来ておらず機能不全ではないかという意見が多く見られています。国連の加盟国193ヶ国のうち、安保理常任理事国は5ヶ国(米国・英国・フランス・中国・ロシア)ですが、加えて非常任理事国10ヶ国が任期2年(毎年5ヶ国ずつ、地域ごとに改選)で参加しています。来年からは日本がインドに代わって12回目の非常任理事国に選ばれました。しかし、当事国が常任理事国として拒否権を持っている場合、如何ともしがたいものがあります。今後、日本は世界社会でどのように動けばよいのでしょうか。

1970年代の世界経済では、石油危機に対してG7(カナダ・フランス・ドイツ・イタリア・日本・英国・米国の主要国7ヶ国会議)が法的・制度的な基盤を持たないものの、経済から政治に対してまで影響力を持つようになっていきました。参加各国の財務大臣会議から各国トップの会議になったことで、世界経済に及ぼすこと全般に関する会議へと発展してきたのです。今年も6月26日からドイツにてG7が開幕し、続けてNATO(北大西洋条約機構)開催と国際会議が続きます。また来年5月にはG7が日本の広島で開催されます。オンラインではなくリアルで開催される会議は、その場に人が集まることによって空気を共有しますし、その時の世界の課題を協議することは、意識の繋がりを持つことになるでしょう。そのような中でアジアを代表する日本は、アジア全般に関する課題に対してどのような考え方を持つのかを主張する義務があります。決して単純な構図ではないですが、「世界の人々のより良い生活を目指す」という経世済民(経済)を目指すことこそが国際秩序の持つ意味だと考えるのです。

柳谷俊郎

安全保障理事会 2022年理事国について

☆常任5ヶ国



米国 英国 フランス ロシア 中国

☆非常任10ヶ国



📌 2023-24年は、スイス・エクアドル・日本・マルタ・モザンビークが新たに非常任理事国に選出されている。なお、20年前に国連に加盟したスイスが安保理の非常任理事国に選ばれたのは初めてである。

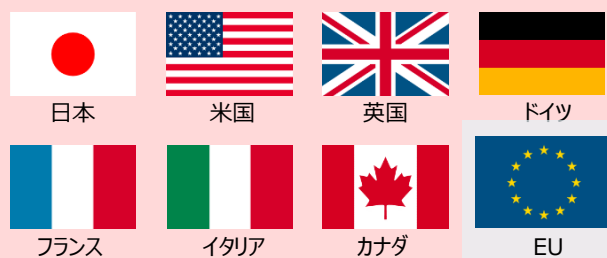
※カッコ内は任期期限年

出所：国際連合広報センターHP、外務省HPの資料を基にあおぞら投信が作成。

G7・G20参加国について

☆G20

☆G7*



日本 米国 英国 ドイツ
フランス イタリア カナダ EU



*G7は、日・米・英・独・仏・伊・加の7ヶ国及びEUの首脳が参加して毎年開催される国際会議を指す。

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号：あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第2771号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス：<http://www.aozora-im.co.jp/>